

第6次行政改革

根室市行財政改革実行計画（前期）

～海と大地に根ざす『生産・交流都市』ねむろ～

平成27年度（2015）～平成31年度（2019）

根 室 市

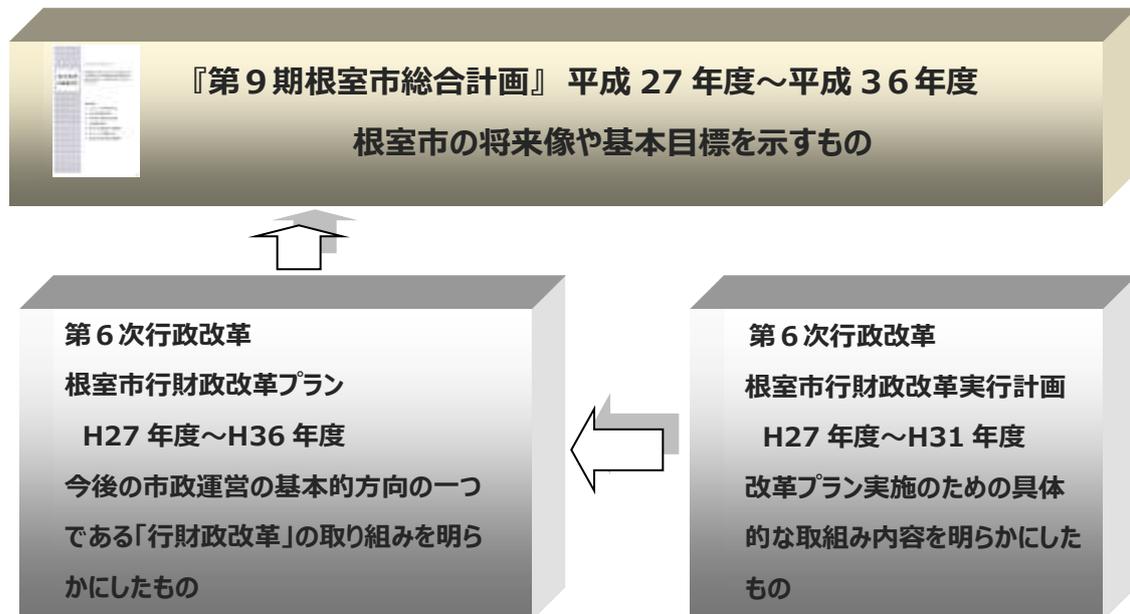
1 根室市行財政改革実行計画の目的

本市は、国に先駆けて早くから行財政改革に取り組み、昭和55年度（1980年度）の第1次行政改革以降、平成26年度（2014年度）まで、5次にわたって推進してきました。

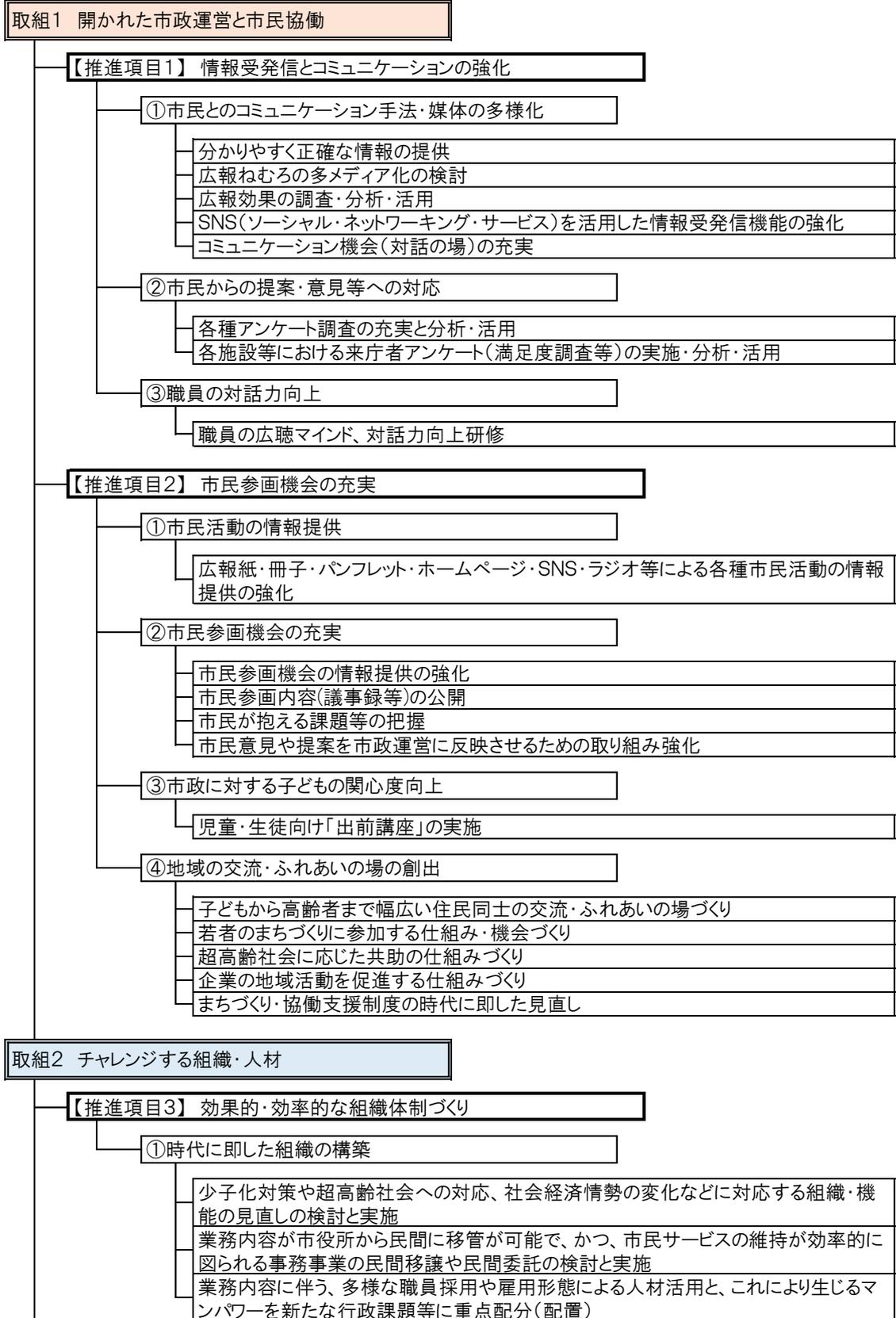
第6次行政改革 根室市行財政改革プランは、厳しい財政状況や社会情勢が大きく変化する中で、「第9期根室市総合計画（以下「総合計画」という。）」に掲げる将来都市像「海と大地に根ざす『生産・交流都市』ねむろ」の実現に向けた各種施策を着実に推進し、市民が将来に誇りと愛着をもって暮らせるまちづくりを実現するためには、市民、企業、行政が、それぞれの立場を超えて、相互に支え合い、助け合い、そして主体的に行動できる環境をつくること、これからの市役所にとって、重要な役割になるものと考えられ、超高齢社会や人口減少社会といった社会構造の変化等に対応しうる市役所の実現を目指し、「開かれた市政運営と市民協働」「チャレンジする組織・人材」「計画的で持続可能な財政運営」の確立を目指すものです。

計画期間は、総合計画との連動性を確保するため、総合計画と同じ平成27年度（2015年度）から平成36年度（2024年度）までの10年間とし、前期・後期のそれぞれ5カ年に分けた「改革実行計画」により、その取り組みを進めていきます。

2 根室市行財政改革実行計画の位置づけ



3 体 系 図



【推進項目4】 組織力の向上

① 職員の課題認識・解決能力の向上

- 相手の意図を適切に把握し対応する能力、問題解決能力等の向上の取り組み
- 市役所の業務遂行に役立つ技能・知識等の習得促進
- 職員の政策形成・企画立案能力の向上の取り組み
- 専門技術職員の育成

② 職員が意欲を持って働ける職場環境づくり

- 優れた取り組みを行った職員等への積極的な表彰
- 定期的な取り組み目標の設定による職場の一体感の醸成
- 職員の健康保持・増進のサポートの推進
- OJT(職場内研修)の推進によるノウハウ・知識・技術等の継承
- 人材育成・意欲向上につながる人事評価制度の導入

③ 管理監督者のマネジメント力の強化

- 管理監督者の業務目標の設定と職場での共有化
- 業務目標達成に向けた管理監督者の指示・指導の徹底
- 管理監督者のマネジメント支援の強化(研修体系の見直し等)

④ コンプライアンスの徹底

- 法令遵守や公務員倫理の徹底
- 法律の運用能力を高める研修の実施

【推進項目5】 時代に即した業務執行と市民サービス

① 窓口サービスの充実

- 接遇向上、施設環境改善の推進
- 分かりやすく正確な情報の提供

② 行政手続きにおける利便性向上

- 市税等の口座振替、コンビニエンスストア・クレジット納付の促進と拡大
- 各種申請の際の添付書類削減の検討

③ 適正かつ効率的な業務執行の実現

- 庁内共通庶務経理業務支援システムの作成
- 行政評価による効果的な点検・評価、同一事務事業等の統廃合
- 職員提案制度の改善・再構築による業務改善策の募集
- 業務改善事例の情報共有と積極的な活用

④ 職員間コミュニケーションの活性化

- 全庁的の課題について組織横断的プロジェクトチームによる検討
- 庁議の積極的な運用
- 課内ミーティングの活性化

取組3 計画的で持続可能な財政運営

【推進項目6】 計画的で持続可能な財政運営

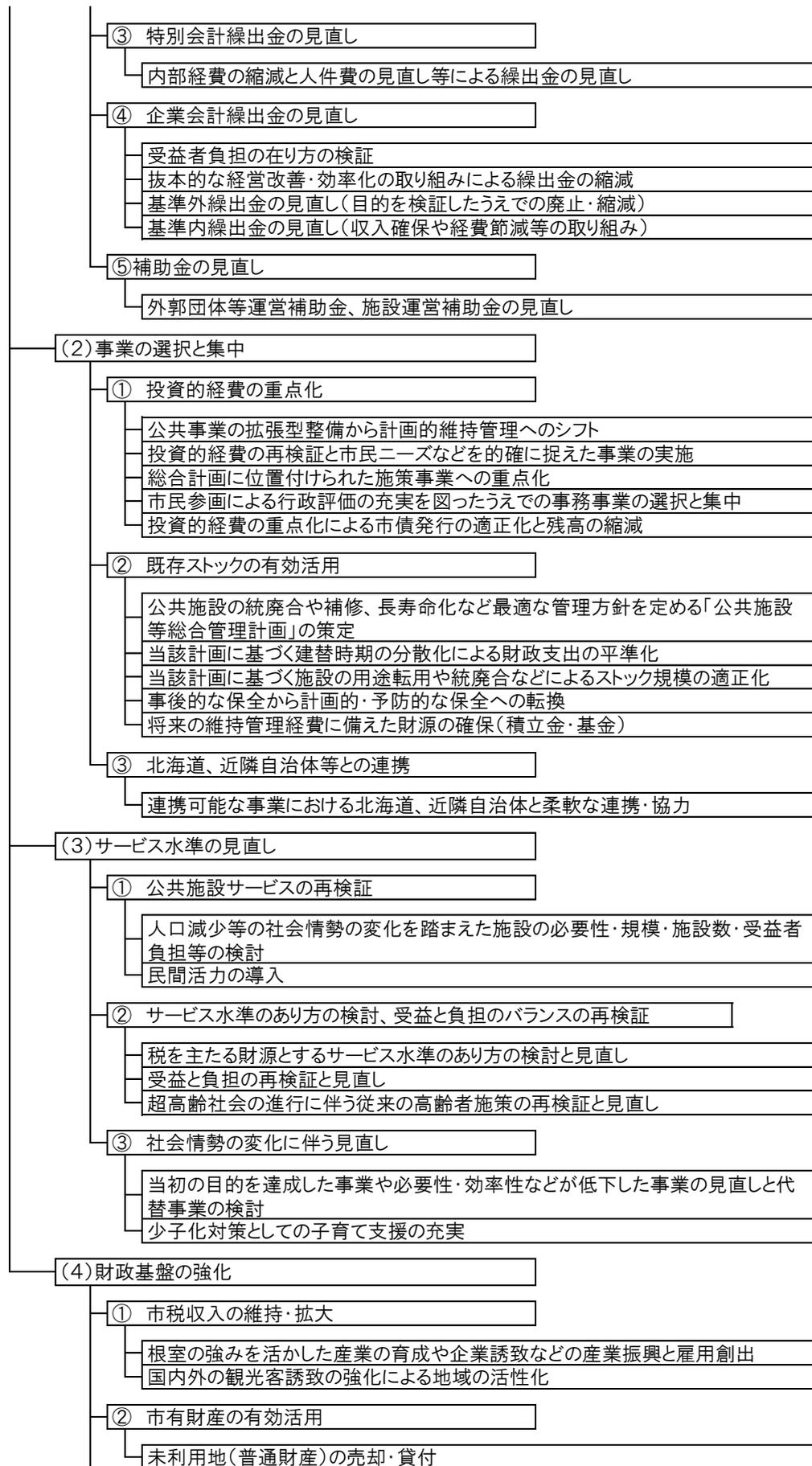
(1) 歳出構造の見直し

① 内部経費の縮減

- 一般経費の節約、事務執行・施設維持管理方法の工夫による経費節減

② 人件費の見直し

- 効率的な執務・意識改革による時間外勤務の縮減
- 職員配置の見直し(効率的な配置、スクラップアンドビルドの徹底など)



③ 収入・収納率等の向上対策

- 収納率の目標数値を設定した収納対策などの強化
- 「根室市債権管理マニュアル」の周知・認識と運用の徹底
- 各種債権に関する知識習得と適正な事務処理に係る認識強化
- 「収納対策プロジェクト」の定期的開催、ノウハウの確認・共有・継承
- 債権管理に関する規定の研究と検討
- 債権管理の徹底と滞納処分の強化
- 滞納の未然防止策の推進と納期内納付の促進
- 口座振替加入の促進とコンビニエンスストア・クレジット収納対象科目の拡大等の検討
- 滞納者への効果的・効率的な催告の推進
- 債権差押をはじめとする滞納整理の推進
- 個人市民税の特別徴収義務者の拡大による現年課税分の徴収強化
- 公有財産、物品、印刷物等の広告媒体としての活用推進

④ 課税客体の捕捉

- 市税等の未申告調査等による課税客体の捕捉

⑤ 受益者負担の適正化等の検討

- 公平性・合理性、他都市の状況等を勘案した無料サービス・減免制度の見直し
- 国等の基準単価、他都市・類似施設等の単価との格差見直し

⑥ 財政手法の見直し

- 部マネジメント機能の強化
- 予算編成における行政評価等の活用
- 新規事業と類似の既存事業の統廃合の検討(スクラップアンドビルド)
- 経常費の完全割り当て方式、臨時費の枠配分方式の継続と徹底
- 翌年度予算への再配分(インセンティブ予算)の継続と活用促進
- 事業予算シートによる予算編成プロセスの公開
- 財政調整基金等の適正な管理と将来世代への引継ぎ
- 財政健全化法に基づく各種指標の適正な水準の維持

4 具体的な推進項目

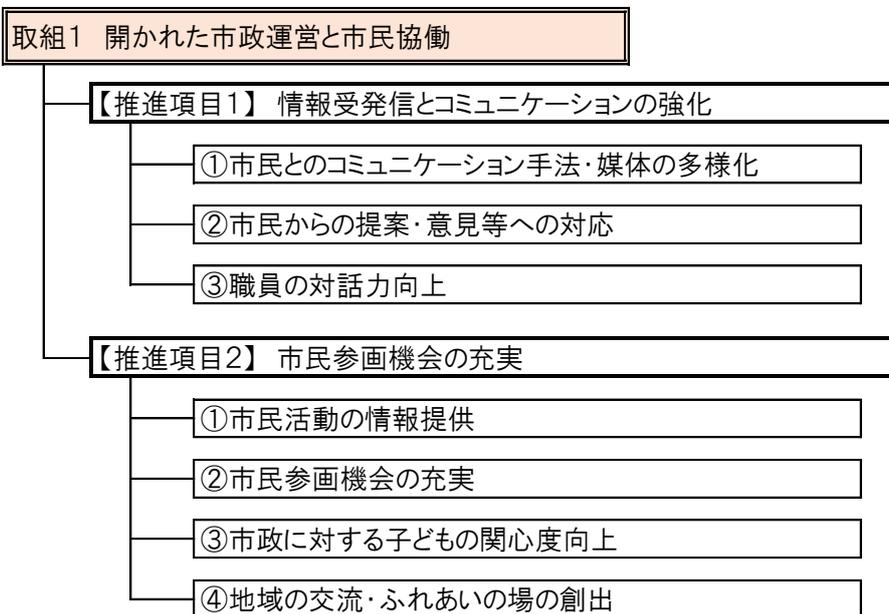
取組 1

社会構造の変化等に対応する行政運営「開かれた市政運営と市民協働」

超高齢社会や人口減少社会を迎えるにあたって、これまでの「市民との協働のまちづくり」をさらに推進し、「地域のつながり」と「支え合い」の力を高め、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを進めていくことが大切です。

このため、地域経済、都市基盤、子ども・高齢者、教育文化、自然共生など、様々な地域課題に対し、多様なまちづくり活動がさらに広がり、連携が図られるよう、必要な市政情報や地域情報の市民との共有を進め、市政への市民参画機会を充実させるとともに、市民が将来に誇りと愛着をもって暮らせるよう、身近な地域活動の支援に取り組みます。

また、多様な市民ニーズを的確に把握するとともに、市民との直接的な対話や議論による共通認識や共感を通して、市民と市役所の信頼関係を一層高めるため、地域に出向く機会を拡充するとともに、職員のコミュニケーション能力の強化に取り組みます。



取組・推進項目	1-1-①				
実施項目	分かりやすく正確な情報の提供				
担当部署	全課	関係部署	—		
取組内容	<p>暮らしに必要な手続から、施設案内、各種イベント情報や災害等緊急時の情報など市民が必要とする情報は多岐に及んでおり、市民との協働をより一層推進するため、情報の発信源である職員一人ひとりの情報発信力の向上を目指し、正確で分かりやすい情報提供に努めるとともに内容の充実を図ります。</p> <p>SNSの利用やNCH(nemuro city hospital)ニュースの発行など提供媒体の多様化により、市民が気軽に身近に行政のさまざまなあり方に興味を持ち、役立つ情報を得ることが出来るよう、各種行政情報の提供を図ります。</p> <p>リニューアル後のホームページは、ウェブアクセシビリティに準拠したものとし、高齢者や障がい者のみならず、一般利用者も含めた使いやすさの向上を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
根室市ホームページリニューアル	検討 →	検討 →	検討 →	新規実施 →	
※財源効果	—	—	—	—	
市ホームページ等の掲載内容の充実	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
フェイスブック等 SNS の積極的な活用	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
NCHニュースの発行(年4回)	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-1-①				
実施項目	広報ねむろの多メディア化の検討				
担当部署	総務課	関係部署	—		
取組内容	<p>市政情報や暮らしの情報、市民参画機会の周知など、協働のまちづくりを進めていくうえで欠かせない市民との情報の共有化等を図るための広報紙については、近年、多様化している情報受信手法を踏まえ、広報紙をより身近な存在に感じてもらうことを目的に新たにSNS等の最新情報ツールの活用を含めた提供の充実を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
SNS等を活用した広報ねむろ掲載	検討 →	新規実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-1-①				
実施項目	広報効果の調査・分析・活用				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	行政情報を積極的に市民に提供することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性の確保及び市民との情報の共有化を図り、より効果的な広報を実現するために、広報活動の結果、どのような反響が得られたか、効果を測定、評価し、以降の活動に活用します。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
広報効果の調査・分析・活用	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-1-①				
実施項目	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報受発信機能の強化				
担当部署	情報管理課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	利用者の利便性を考え、SNSの活用・充実を図ります。 市民、観光客及び外国人が訪れる公共施設等に対し、無料で利用できるWi-Fi環境の整備を推進するため、観光施設、防災拠点となる屋外施設への整備計画を策定し、整備を進めていきます。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
Wi-Fi環境の整備計画の策定・実施	検討 →	検討 →	新規実施 →	新規実施 →	
※財源効果	—	—	—	—	
SNSでの積極的な利用	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
Eメールモニター制度の実施	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-1-①				
実施項目	コミュニケーション機会（対話の場）の充実				
担当部署	総務課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>職員が業務遂行上習得した専門知識や最新の情報を市民のもとに直接出向き説明する「出前講座」を実施し、ともに学びながら市民の市政への関心や理解を深めてもらうため、出前講座のメニューや実施回数を増やし、コミュニケーション機会（対話の場）の充実に努めます。</p> <p>市民公開講座では、専門分野における医療講演会を開催し、講話やアンケートの実施など様々な企画によりコミュニケーション機会（対話の場）の充実に努めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
出前講座の実施	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
出前講座のメニューの拡充	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
市民公開講座の実施	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-1-②				
実施項目	各種アンケート調査の充実と分析・活用				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>各種所管計画の管理と次期計画の基礎調査のため、アンケート調査によるニーズ把握を行います。</p> <p>第 9 期根室市総合計画は、毎年度、実施計画の策定作業を行う必要があり、市民意識調査を平成 28 年度から毎年度実施することにより、市民満足度の推移を把握しながら、市民が必要とする施策の推進に活用します。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市民意識調査の実施・活用	検討	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
各種所管計画の策定に向けたアンケート調査の実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
※財源効果	—	—	—	—	—
計画管理のためのニーズ等の把握	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-1-②				
実施項目	各施設等における来庁者アンケート（満足度調査等）の実施・分析・活用				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>各所管施設において引き続き利用者アンケート調査を実施し、意見の把握と運営への反映に努め、安全で快適に利用できる施設づくりに取り組みます。</p> <p>北方領土問題解決に向けた各種事業の際にアンケートを実施し、市民等の意見を返還要求運動に反映させ、世論を盛り上げる一助とします。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全北方領土啓発イベントでの実施	検討 →	新規実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
利用者満足度調査アンケートの実施	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
アンケート未実施施設での利用者アンケートの実施	検討 →	新規実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-1-③				
実施項目	職員の広聴マインド、対話力向上研修				
担当部署	総務課	関係部署	全課		
取組内容	<p>職員の対話力、コミュニケーション能力の向上を図るため、各種研修による能力向上を図るほか、各種出前講座等に講師として若手職員を積極的に派遣します。</p> <p>説明員等の視察研修を実施し、他都市の資料展示施設の説明員の手法を学び説明技量の向上を促します。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
出前講座を活用した対話力向上	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
施設視察研修	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-①				
実施項目	広報紙・冊子・パンフレット・ホームページ・SNS・ラジオ等による各種市民活動の情報提供の強化				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>地域における市民活動及び地域からの情報発信について、行政が積極的に支援することにより活力ある、個性豊かな地域づくりを推進します。</p> <p>市内には多くの市民活動団体が存在していることから、未掲載団体へも積極的にアプローチし、掲載団体の増加に取り組みながら「市民活動情報ガイドブック」の発行を継続することにより、市民活動の情報提供の充実を図ります。</p> <p>「ニホロサポーター通信」などの情報紙を継続して配布をします。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市民活動情報ガイドブックの発行		実施 →		実施 →	
※財源効果		—		—	
情報紙等の提供の強化	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-②				
実施項目	市民参画機会の情報提供の強化				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>市民参画機会の充実を図るため、積極的に広報ねむろ・新聞折込チラシ・市ホームページや地元コミュニティ FM など各種媒体を利用するとともに、窓口での各種情報提供・啓発活動に努めます。</p> <p>関係団体等と連携を図りながら、社会参加活動などの機会と情報の提供に努めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
各メディアの活用による情報提供の充実	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
窓口陳列コーナーの充実	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
社会参加機会の充実	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
社会参加機会の情報提供の充実	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-②				
実施項目	市民参画内容（議事録等）の公開				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	市民の参画を促進するために、その内容（議事録等）を公開し、市民参画機会の充実につなげます。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市民参画内容の公開	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-②				
実施項目	市民が抱える課題等の把握				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>市民参画機会を充実し引き続き市民が抱える課題等の把握に努めます。</p> <p>課題把握と生活環境向上のため市民活動の支援強化に加え、市民一人ひとりの環境に対する意識の向上を図るための出前講座等を積極的に実施するなど良好で快適な生活環境の向上に取り組みます。</p> <p>市長への手紙や市に寄せられた意見・要望のデータベース化を図り、全庁的な情報共有を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市民満足度調査の実施	検討 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
市民要望の把握	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
地域・学校・企業等活動支援	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
市民要望等のデータベース化	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-②				
実施項目	市民意見や提案を市政運営に反映させるための取り組み強化				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>市民が市民意見公募制度を活用し、まちづくりに参画する機会を拡充するため、引き続き市民意見公募制度を継続し市民意見や提案を市政運営に反映させるための取り組み強化を図ります。また、公募案を広く市民へ周知するため、市 facebook など様々な広報媒体を活用することにより制度周知に努め、市民の誰もが意見しやすい制度の運用を図ります。</p> <p>これまで実施してきた外部評価について毎年度継続して実施することにより、市民意見や提案を市政運営に反映させるための機会の充実を図ります。</p> <p>市民の市政参加の促進を図るため、審議会機能を充実し、公募制を推進します。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
パブリックコメント制度の活用	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
公募案件の積極的な広報	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
事務事業の外部評価の実施	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
審議会委員等の公募制の推進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-③				
実施項目	児童・生徒向け「出前講座」の実施				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>幼稚園・保育園・保育所・小中学校・高校において、出前講座を継続的に実施し、特に、防災（避難）訓練を充実し、災害等が発生した時にとるべき行動、日頃の備え等の教養や初期消火訓練、煙体験による避難訓練等の実技訓練を実施します。</p> <p>次世代の救急業務を担ってもらう子どもを対象として、救急救命士の仕事の説明や、救急救命処置の訓練を体験してもらい、救急救命士の育成を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
児童・生徒向け出前講座	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
防災（避難）訓練の実施	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
救急救命士の職業体験	検討 →	新規実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-④				
実施項目	子どもから高齢者まで幅広い住民同士の交流・ふれあいの場づくり				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>地域おこし協力隊として「根室市移住交流推進員」「移住交流推進リーダー」を委嘱し、都市住民を受け入れ、隊員の定住・定着を促すとともに、市民や移住者などの交流の場の創出などコミュニティ活性化のための活動に寄与します。</p> <p>家族や住民同士のふれあいの場として親しまれるよう、子供の遊具コーナーや親子で楽しめるゲームの随時開催などイベントを開催し、交流事業の充実に努めます。</p> <p>世代間交流の促進のため、高齢者と子どもが触れ合う複合型交流拠点の整備に向けた検討を進めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
根室市移住交流推進員・移住交流推進リーダーの委嘱・活動	新規実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
各種行事や講習会の開催	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
交流事業の充実	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
複合型交流拠点の整備に向けた検討	検討	検討	検討	検討	検討
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-④				
実施項目	若者のまちづくりに参加する仕組み・機会づくり				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>金利の低迷により、根室市人づくり・まちづくり基金の運用益が見込まれない中においても、財源を確保しながら補助事業として継続実施することにより、若者のまちづくりに参加する仕組みや機会づくりの確保を図りますが、近年は補助事業への応募が減少傾向にあることから、広報媒体の活用等による制度周知に努め、市民団体の誰もが応募しやすい制度の運用を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
人づくり・まちづくり補助事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
人づくり・まちづくり補助事業の積極的な広報	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-④				
実施項目	超高齢社会に応じた共助の仕組みづくり				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	在宅高齢者を地域全体で支えるため、社会福祉協議会や地域住民等のボランティア活動、コミュニティ活動の活性化など、共助の仕組みづくりを推進します。 災害時要支援者に対する避難支援の体制整備を促進します。				
実施内容/スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
在宅高齢者に対する住民主体の支援体制の構築に向けた取り組み	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
要支援者に対する避難支援体制の整備促進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-④				
実施項目	企業の地域活動を促進する仕組みづくり				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	企業が持つ技術力やノウハウ、施設、人材などを、地域のまちづくり活動や子どもたちの教育に提供していただき、市民と企業の交流を深め、市民、企業、行政がパートナーシップを持ってまちづくりを進める仕組みを構築します。				
実施内容/スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
企業の地域活動を促進する仕組みづくり	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	1-2-④				
実施項目	まちづくり・協働支援制度の時代に即した見直し				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	時代に即したまちづくり・協働支援制度となるよう見直しを図ります。				
実施内容/スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
まちづくり・協働支援制度の見直し	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組 1 開かれた市政運営と市民協働 指標

取組・推進項目	1 - 1			
実施項目	分かりやすく正確な情報の提供			
指標	ホームページへのアクセス件数	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		174,000	177,000	179,000
実施項目	コミュニケーション機会（対話の場）の充実			
指標	出前講座の実施回数	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		27	29	30
取組・推進項目	1 - 2			
実施項目	広報紙・冊子・パンフレット・ホームページ・SNS・ラジオ等による各種市民活動の情報提供の強化			
指標	市民活動情報ガイドブックへの掲載団体数	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		113	120	140
実施項目	市民意見や提案を市政運営に反映させるための取り組み強化			
指標	まちづくりへ参加したいと思う市民の割合	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		79.4%	82.0%	85.0%
実施項目	子どもから高齢者まで幅広い住民同士の交流・ふれあいの場づくり			
指標	移住ワンストップ窓口への相談者のうち根室市への移住者数	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		0人/年	2人/年	5人/年

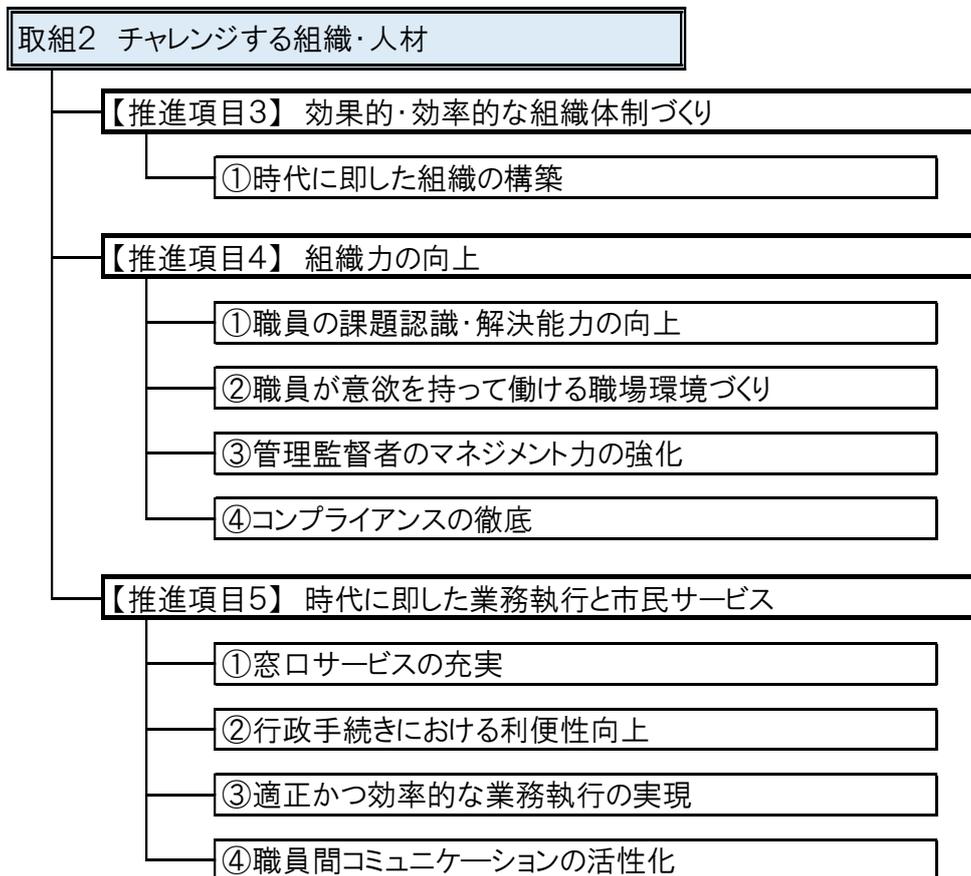
取組 2

社会構造の変化等に対応しうる行政運営「チャレンジする組織・人材」

社会情勢が大きく変化し、将来に対する不透明感が一層増している中において、市役所がその役割をしっかりと果たしていくためには、市役所全体の業務執行能力をさらに高める必要があり、限られた経営資源の中で、引き続き、効果的・効率的な組織づくりに努めます。

また、職員一人ひとりの仕事に対する意欲を向上させ、職員の力を高め、引き出すとともに、法令遵守や公務員倫理の確立・徹底を図り、不祥事のない組織づくりに取り組みます。

さらに、仕事の進め方の見直し、時代の変化等への対応に向けた職員能力の向上、既存の経営資源の有効活用や超高齢社会を踏まえた市民サービスの向上などの取り組みを進めていきます。



取組・推進項目	2-3-①				
実施項目	少子化対策や超高齢社会への対応、社会経済情勢の変化などに対応する組織・機能の見直しの検討と実施				
担当部署	総務課	関係部署	関係各課		
取組内容	限られた人員・財源等で多様化・高度化する行政課題に対応するため、全庁的に仕事の進め方等を積極的に見直し、限られた経営資源「人（人材）・カネ（資金）・もの（施設・設備）」で、簡素で効果的・効率的な組織の構築と機能の見直しを検討・実施します。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
効果的・効率的な事務執行体制の検討・実施	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果					
スタッフ制の活用	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					
簡素で効果的・効率的な組織の見直し	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果					
窓口効率化の検討	検討 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果	—				

取組・推進項目	2-3-①				
実施項目	業務内容が市役所から民間に移管が可能で、かつ、市民サービスの維持が効率的に図られる事務事業の民間移譲や民間委託の検討と実施				
担当部署	総務課	関係部署	関係各課		
取組内容	<p>これまで行政が担ってきた各種行政サービスについて、外部の専門性の高い良質な労働力を活用することによって、質の高いサービスの提供を推進します。</p> <p>アウトソーシングにより生じた市の経営資源を新たなニーズや他の事務事業に集中して投入することなどを推進します。</p> <p>アウトソーシングの検討にあたっては、全庁統一的な考え方のもとに行う必要がありますが、企業会計などは、市民サービスの向上はもとより、可能な限り民間に委ねる外部委託を行い効率的な企業運営に努めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
各種業務のアウトソーシングの検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
※財源効果					
アウトソーシング基準の作成	検討	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—				
料金徴収等管理業務委託	検討	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—				
浄水場管理委託	検討	検討	検討	実施	実施
※財源効果	—	—	—		

取組・推進項目	2-3-①				
実施項目	業務内容に伴う、多様な職員採用や雇用形態による人材活用と、これにより生じるマンパワーを新たな行政課題等に重点配分（配置）				
担当部署	総務課	関係部署	関係各課		
取組内容	<p>非常勤職員や臨時職員（短時間任用の場合を含む）を効果的に活用することにより、人的資源の新たな行政課題等への重点配分に努めます。</p> <p>再任用職員の任用については、定年退職者が培ってきたノウハウや経験を公務内で活用しやすい環境整備に努めるとともに、定員の適正化を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
非常勤職員・臨時職員の有効活用	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
※財源効果					
再任用職員の有効活用	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果					
定員の適正化	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果					

取組・推進項目	2-4-①				
実施項目	相手の意図を適切に把握し対応する能力、問題解決能力等の向上の取り組み 市役所の業務遂行に役立つ技能・知識等の習得促進 職員の政策形成・企画立案能力の向上の取り組み 専門技術職員の育成				
担当部署	総務課	関係部署	関係各課		
取組内容	<p>階層別に求められる能力を明らかにしたうえで、日頃から職員が身につけるべき能力を意識し、自ら率先して学び、職員としてのスキルアップを図る職員集団とするため、自学を基本とした研修の充実に取り組みます。</p> <p>説明員の視察研修を実施し、他都市の説明員の手法を学ぶことで、説明技量の拡大を促すとともに、知識も深める取り組みを実施します。</p> <p>市の職員として「北方領土」の知識は、全ての分野において大きなPRポイントとなることから市職員対象の講座を行います。</p> <p>専門員の研修機会の拡大・充実に努め、高齢者の多様なニーズに対応したケアマネジメントができるよう、介護支援専門員の研修機会の拡大・充実に努めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
職員研修の実施・拡充	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
説明員の施設視察	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
職員向け北方領土講座の実施	検討	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
専門員の研修機会の拡大・充実	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-4-②				
実施項目	優れた取り組みを行った職員等への積極的な表彰				
担当部署	総務課	関係部署	—		
取組内容	<p>職員の意識改革や仕事の進め方等の改善についての提言を促進するため、既存の職員提案制度の見直しを行い、職員提案制度の活性化を図り、職場における業務内容等が優れている職員に対しては、積極的な表彰を行い、職務に対するモチベーションや満足度の向上を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
職員表彰制度の積極的な利用促進	検討・実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-4-②				
実施項目	定期的な取り組み目標の設定による職場の一体感の醸成				
担当部署	全課	関係部署	—		
取組内容	職場の一体感の醸成にあたっては、組織内の連携や信頼関係が不可欠であり、取り組み目標を設定・共有することにより職場のチームビルディングを図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
職場の一体感の醸成	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-4-②				
実施項目	職員の健康保持・増進のサポートの推進				
担当部署	総務課	関係部署	—		
取組内容	メンタルヘルス予防については様々あるが、職員が仕事の進め方等で悩んだときに、相談できる職員や指導・助言できる職員の育成と職場環境を構築を目指します。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
職場健康推進者の育成	検討 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-4-②				
実施項目	OJT（職場内研修）の推進によるノウハウ・知識・技術等の継承				
担当部署	総務課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>OJTの推進において重要なのは、それぞれの職場において、上司・先輩職員が人材育成を担うという意識を持つことであり、各職場における推進状況に対し、指導・助言を行うOJT推進者を育成し、職場における人材育成の活性化を図ります。</p> <p>「若手職員」の業務の基本となるコミュニケーションの向上と、多様なスキル獲得を目指すため、根室市職員研修基本計画に基づき、職員研修を実施します。</p> <p>施設では、職員が模擬来館者となって説明を受けるなど、相互的に知識を高めるための取り組みを行っています。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
OJT推進者の育成	検討 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
教育委員会「専門職」による研修	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
説明員実技研修	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-4-②				
実施項目	人材育成・意欲向上につながる人事評価制度の導入				
担当部署	総務課	関係部署	—		
取組内容	職員が仕事に対する明確な目標と意欲を持ち活力溢れる職場づくりを推進するため、評価者と被評価者が双方に納得性の高い評価を行うことができる人材育成型の人事評価制度を導入します。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
人材育成型人事評価制度の導入	検討 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-4-③				
実施項目	管理監督者の業務目標の設定と職場での共有化 業務目標達成に向けた管理監督者の指示・指導の徹底				
担当部署	全課	関係部署	—		
取組内容	<p>管理監督者は、市政方針等に基づき、部課の業務目標等を明確にするとともに、主査職以下へ指示・指導の徹底を行うなど、全職員に共通したマネジメントサイクルの確立を図ります。</p> <p>消防大学校において、高度な知識及び技術を総合的に習得するほか、現場指揮者の養成をするなど、研修により管理職全体が人材育成、組織マネジメントの重要性を認識し、管理職間のノウハウ共有により職員一人ひとりの意欲と能力を引き出すよう指導の徹底を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標管理マネジメントの導入	検討・実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
課内ミーティングの義務化	検討・実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
研修派遣	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-4-③				
実施項目	管理監督者のマネジメント支援の強化（研修体系の見直し等）				
担当部署	総務課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	管理監督者のリーダーシップの発揮やコーチングスキル獲得等のマネジメント能力向上に向けた研修強化を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
管理監督者のマネジメント支援の強化	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-4-④				
実施項目	法令遵守や公務員倫理の徹底				
担当部署	総務課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	倫理・規範意識保持を徹底します。(定期通知の継続、過去の不祥事の教訓を風化させないため、過去の事例を活用した研修の実施)				
実施内容/スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
倫理・規範意識保持の徹底	検討・実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-4-④				
実施項目	法律の運用能力を高める研修の実施				
担当部署	総務課	関係部署	—		
取組内容	法律の運用能力を高める研修を実施します。				
実施内容/スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
法律の運用能力を高める研修の実施	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-5-①				
実施項目	接遇向上、施設環境改善の推進				
担当部署	全課	関係部署	—		
取組内容	<p>市民の窓口サービスの利便性向上のため、各課スローガンを基本としながらさらなる接遇向上に努め、特に、障がいのある人や高齢者が理解しやすい説明に心がけるとともに、市民が話しやすい雰囲気づくりに努めます。</p> <p>臨時窓口開設を適宜行うことに加え、電話予約サービス利用の浸透・利用を促進するため、各種媒体を活用し、利用時期・条件等の積極的なPRを行います。</p> <p>市立根室病院職員の接遇の向上と接遇の標準化を図るため、接遇向上委員会が中心となった継続的な取り組みを行い接遇の向上を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
接遇マナー向上	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
接遇講習会の開催	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
接遇向上関係研修への積極的な参加	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
接遇チェックの実施	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
障がいのある人や高齢者等に配慮した接遇・情報提供	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
朝の挨拶運動	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
臨時窓口の開設（一部窓口）	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
電話予約サービスの実施・普及	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-5-①				
実施項目	分かりやすく正確な情報の提供				
担当部署	全課	関係部署	—		
取組内容	市民の窓口サービスの利便性向上のため、分かりやすく正確な情報の提供に努め、特に障がいのある人や高齢者が理解しやすい説明に心がけるとともに、市民が話しやすい雰囲気づくりに努め、接遇向上と一体的な取り組みを行います。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
接遇マナー向上	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
接遇チェックの実施	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
障がいのある人や高齢者等に配慮した接遇・情報提供	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

チャレンジする組織・人材

取組・推進項目	2-5-②				
実施項目	市税等の口座振替、コンビニエンスストア・クレジット納付の促進と拡大				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>口座振替への加入や、コンビニ・クレジット納付の利用促進について、当初納付書発付時や滞納整理強調月間等の各種啓発チラシ、新聞広告及び市ホームページなどを活用して周知を行い、自主納付の促進を図ります。</p> <p>市民ニーズが非常に高い水道料金の納入方法についても利便性が向上することから、コンビニ収納を平成27年10月からの実施に向け準備を進めます。</p> <p>根室市ふるさと応援寄付制度による寄付者への根室産品等の認知度向上、販路拡大の推進のため、寄付者への返礼品の贈呈を行うとともに、公金支払いカード決済システムの導入によりクレジット収納を可能とし、寄付者の利便性向上を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
口座振替への加入促進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
市税等のコンビニ納付取扱い科目の拡大	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
水道料金コンビニエンス収納の実施	準備・実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
コンビニ・クレジット納付の利用促進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
根室市ふるさと応援寄付制度の公金支払いカード決済システム導入・運用	準備・実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-5-②				
実施項目	各種申請の際の添付書類削減の検討				
担当部署	情報管理課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>地域住民の利便性の向上に資する事務について調査研究を進め、個人番号カードの積極的な交付、利用を推進し、その活用により添付書類等の整理を行います。</p>				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
個人番号カードの事務利用	調査・研究 →	検討 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
申請時の添付書類等の整理	調査・研究 →	検討 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-5-③				
実施項目	庁内共通庶務経理業務支援システムの作成				
担当部署	情報管理課	関係部署	—		
取組内容	<p>将来的に、庁内共通の庶務・経理業務支援システムを導入することにより、担当課において自らデータの分析・加工が行えるように改善します。</p> <p>庁内共通の業務管理システムを導入することにより、不適正な事務処理等を未然に防止することはもとより、管理監督者及び職員個々が組織目標や業務目標を設定し組織活力を維持・向上させながら職務を遂行します。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
庁内共通庶務経理業務支援システムの導入	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-5-③				
実施項目	行政評価による効果的な点検・評価、同一事務事業等の統廃合				
担当部署	総合政策室	関係部署	関係各課		
取組内容	<p>行政評価システムにより庁内での内部評価を実施の上、市民委員による外部評価を実施することにより、既存の事務事業において必要性の有無や実施主体のあり方等について検討を行い再編・整理等を実施します。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事務事業評価の実施	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-5-③				
実施項目	職員提案制度の改善・再構築による業務改善策の募集				
担当部署	総務課	関係部署	関係各課		
取組内容	<p>職員の意識改革や仕事の進め方等の改善についての提言を促進するため、既存の職員提案制度の見直しを行い、職員提案制度の活性化を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
職員提案制度の見直し	検討・実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	2-5-③				
実施項目	業務改善事例の情報共有と積極的な活用				
担当部署	関係各課	関係部署	関係各課		
取組内容	<p>業務改善についての情報を共有し、積極的に活用します。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
業務改善事例の情報共有と活用	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-5-④				
実施項目	全庁的課題について組織横断的プロジェクトチームによる検討				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	横断的・弾力的な組織の活用として、特定の計画・課題を達成するため、各部門より職員を集め、関連部門が共通した認識を持つプロジェクトチームによる検討の活用を図り、部・課を超えた連携による柔軟な検討・推進体制（プロジェクトチーム）を構築することで、組織としての課題解決能力を強化します。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
プロジェクトチームによる検討・実施	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-5-④				
実施項目	庁議の積極的な運用				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	行政の基本方針を審議するとともに、効率的な行政運営を図るため、「根室市役所庁議設置規程」により、根室市役所庁議が設置されており、情報の共有のためにも積極的な運用を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
庁議の積極的な運用	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	2-5-④				
実施項目	課内ミーティングの活性化				
担当部署	全課	関係部署	—		
取組内容	<p>業務予定の確認に加え、効率的な業務推進ができるよう課内ミーティングを週 1 回実施し、情報交換・問題点の確認を密にし、さらなる連携を図ります。</p> <p>情報伝達・情報共有はもとより、課題等への共通認識と課題解決に向けた横断的な対応・協議を推進し、グループ制の活用促進とともに課内横断的な連携・協力体制の強化を図ります。</p> <p>各種課題等に対し適格に対応するため、定例的な情報共有を行う場を設け、職員の意識向上とコミュニケーションの活性化を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
課内ミーティングの実施	検討・実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組 2 チャレンジする組織・人材 指標

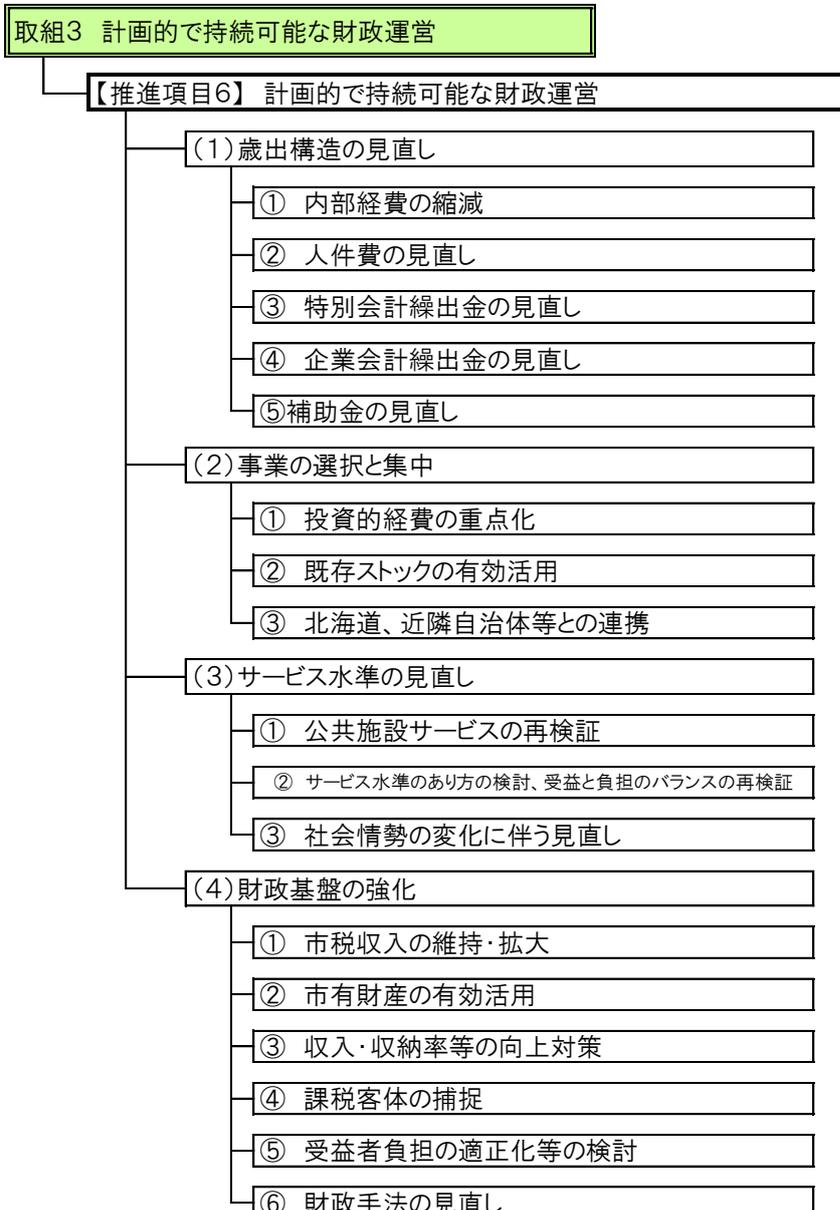
取組・推進項目	2 - 4			
実施項目	市役所の業務遂行に役立つ技能・知識等の習得促進			
指標	職員の北方領土問題の認識の向上	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		0	40	80
実施項目	優れた取り組みを行った職員等への積極的な表彰			
指標	職員提案件数	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		2件 (過去5年間)	5件 (3年間)	10件 (5年間)
実施項目	管理監督者の業務目標の設定と職場での共有化			
指標	市の方針やトップの考え方が職場で共有されていると思う職員の割合	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		56.1%	60.0%	65.0%
実施項目	市税等の口座振替、コンビニエンスストア・クレジット納付の促進と拡大			
指標	コンビニ納付取扱い科目数	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		4	7	10
実施項目	各種申請の際の添付書類削減の検討			
指標	個人番号カード利用可能事務数	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		—	2	4
実施項目	業務改善事例の情報共有と積極的な活用			
指標	職場で業務改善を意識して取り組んでいると思う職員の割合	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		65.6%	70.0%	75.0%
実施項目	課内ミーティングの活性化			
指標	上司・同僚・部下の間で業務目標等の共通認識が図られていると思う職員の割合	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		59.8%	65.0%	70.0%

取組3

計画的で持続可能な財政運営

計画期間である平成27年度(2015年度)から36年度(2024年度)までに見込まれる財源不足の解消と総合計画に位置付けられた施策事業を確実に実施するために必要となる財源の確保を目的として、行政評価等も活用しながら、歳入・歳出の全般にわたり一体的に見直しを進めます。

市役所内部におけるコスト縮減努力を優先的に進めますが、市民の皆さんに協力をいただく内容も含まれていることから、特に重要なものについては、市民議論等を尽くすなど、透明性を保ちながら進める一方で、土地や基金等の財産の有効活用を図り、市民サービスへの影響をできる限り抑えながら取り組みます。



取組・推進項目	3-6-(1)-①				
実施項目	一般経費の節約、事務執行・施設維持管理方法の工夫による経費節減				
担当部署	財政課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	災害時を除き、庁舎に係る電気、燃料の節減行動の徹底や資料の電子データによる保存方法への変更など経費節減を図り、職員の意識改革を行うとともにグループ制の導入や情報通信の活用による事務の効率化に取り組みます。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
経費節減	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(1)-②				
実施項目	効率的な執務・意識改革による時間外勤務の縮減				
担当部署	総務課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	各課において事務の効率化を常に検討・実行するとともに、時間外勤務時間数の枠配分（目標値）を設定するほか、ノー残業デーの履行の確保、繁忙期におけるスタッフ制の有効活用等により時間外勤務の縮減を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
時間外勤務時間数の枠配分（目標値）の設定	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					
ノー残業デー強化月間の設定	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					
業務遂行方法等の徹底した見直し	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(1)-②				
実施項目	職員配置の見直し（効率的な配置、スクラップアンドビルドの徹底など）				
担当部署	総務課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	毎年度、重点施策やその事務量等を検証するとともに、人員配置にあたっては、スクラップアンドビルドを基本に、総体職員数を抑制しながら最適な人員配置を行います。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事務事業量に見合った適正な人員配置	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

計画的で持続可能な財政運営

取組・推進項目	3-6-(1)-③				
実施項目	内部経費の縮減と人件費の見直し等による繰出金の見直し				
担当部署	各特別会計	関係部署	—		
取組内容	特別会計の健全経営を推進するため、業務の効率化と事務費等の節減に努めます。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事務経費等の節減	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(1)-④				
実施項目	受益者負担の在り方の検証				
担当部署	各企業会計	関係部署	—		
取組内容	市民サービスの受益に応じ、公平に負担を求めるという観点から、その在り方を検証し、適正化を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
受益者負担の在り方の検証	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(1)-④				
実施項目	抜本的な経営改善・効率化の取り組みによる繰出金の縮減				
担当部署	各企業会計	関係部署	—		
取組内容	<p>病院事業では、地方公営企業法の全部適用により、責任と権限を持つ病院事業管理者を置き、医療現場の実情に即した即効性のある対策を迅速に実行することが可能となり、医療体制の充実、経営改善につなげます。</p> <p>また、職員の経営に関する意識の醸成を図り、企業会計繰出金の圧縮に努め、収益の向上や経費の削減を図り、経営の健全化に向けた取り組みを進めるとともに、独立採算性の確保に努め、経営基盤の強化を図ります。</p> <p>国より示される新たな公立病院改革ガイドラインのに基づき、「経営の効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点から、新たな病院改革プランを策定します。</p> <p>水道事業では、近年の水道使用量の減少による水道料金収入の減少、施設の老朽化による更新などにより、水道事業経営が圧迫されており、持続可能な経営に資するため、市民サービスの向上はもとより、可能な限り民間に委ねる外部委託を行い効率的な運営をしていきます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
地方公営企業法の全部適用	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
収支改善計画の策定	検討 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
新たな改革プランの策定	検討 →	検討 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
料金徴収等管理業務委託	検討 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
浄水場管理委託	検討 →	検討 →	検討 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

計画的で持続可能な財政運営

取組・推進項目	3-6-(1)-④				
実施項目	基準外繰出金の見直し（目的を検証したうえでの廃止・縮減） 基準内繰出金の見直し（収入確保や経費節減等の取り組み）				
担当部署	各企業会計	関係部署	—		
取組内容	独立採算制の観点から一般会計繰入金の縮減を図るため、基準外繰出項目を検証し、廃止・縮減に取り組み、収入確保や経費節減等に努めます。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
基準外繰出金の見直し	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—
基準内繰出金の見直し	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(1)-⑤				
実施項目	外郭団体等運営補助金、施設運営補助金の見直し				
担当部署	財政課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	予算編成に係る基本的事項において、各種団体に対する補助金・交付金等に係る補助目的・効果等の分析・再検討を加え予算要求を行うことから、「一律削減」などの方針によることなく、各所管課において常に検証を行い、補助金等の見直しを継続して行います。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
外郭団体等運営補助金、施設運営補助金の見直し	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(2)-①				
実施項目	公共事業の拡張型整備から計画的維持管理へのシフト				
担当部署	総合政策室	関係部署	関係各課		
取組内容	公共事業については、第9期根室市総合計画における政策目標に沿って進められる取組に重点化しながら実施し、従来の拡張型の整備から適切な維持管理へのシフトを図り、限られた財源を効果的に配分する必要があることから、毎年度ローリング方式により策定する総合計画実施計画に位置付けた上で計画的な推進を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
総合計画実施計画の策定（毎年度ローリング方式）	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(2)-①				
実施項目	投資的経費の再検証と市民ニーズなどを的確に捉えた事業の実施				
担当部署	総合政策室	関係部署	関係各課		
取組内容	第9期根室市総合計画での事業実施にあたっては、限られた財源を有効に活用することがより一層求められ、事業評価の結果や市民意識調査により分野別計画に定めている成果指標の達成状況を踏まえ、毎年度ローリング方式で行う実施計画の策定作業において、市民ニーズ、緊急度、優先度、費用対効果などを総合的に勘案しながら事業の取捨選択を行います。				
実施内容/スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総合計画実施計画の策定 (毎年度ローリング方式)	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(2)-①				
実施項目	総合計画に位置づけられた施策事業への重点化				
担当部署	総合政策室・財政課	関係部署	関係各課		
取組内容	第9期根室市総合計画の実行性をより確実なものとするため、財政収支試算による的確な状況把握などにより、中長期的な視点に立った「財政の健全化」を目指しながら、事業評価の結果や政策会議での庁内議論、分野別計画に定めている成果指標の達成状況を踏まえ、毎年度ローリング方式で行う実施計画の策定作業において、市民ニーズ、緊急度、優先度、費用対効果などを総合的に勘案し、事業の取捨選択を行い、計画的な「施策の展開」の両立を図ります。				
実施内容/スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総合計画実施計画の策定 (毎年度ローリング方式)	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(2)-①				
実施項目	市民参画による行政評価の充実を図ったうえでの事務事業の選択と集中				
担当部署	総合政策室	関係部署	—		
取組内容	これまでの行政評価における市民参画による外部評価は、対象事業が5事業にとどまっていることから、対象事業を10事業に拡充し、市民参画のもと実施する行政評価制度の充実を図った上で、政策会議等の協議結果を踏まえて、毎年度ローリング方式で行う実施計画の策定作業において、市民ニーズ、緊急度、優先度、費用対効果などを総合的に勘案しながら事業の取捨選択を行い、選択と集中のもと着実な事務事業の実施につなげます。				
実施内容/スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
外部評価対象事業の拡充	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

計画的で持続可能な財政運営

取組・推進項目	3-6-(2)-①				
実施項目	投資的経費の重点化による市債発行の適正化と残高の縮減				
担当部署	財政課	関係部署	—		
取組内容	新規市債発行額（臨時財政対策債を含む全ての市債）を単年度市債償還額の9割以内に抑制し、市債残高の縮減を目標とします。				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市債発行の適正化と残高の縮減	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(2)-②				
実施項目	公共施設の統廃合や補修、長寿命化など最適な管理方針を定める「公共施設等総合管理計画」の策定				
担当部署	財政課	関係部署	—		
取組内容	長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減、公共施設等の最適な配置の実現のため、平成27年度に策定を行い、平成28年度において確定版として策定します。 確定版策定以後も、各種情勢の変化や国の方針等に基づき必要な改訂を行います。				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
「公共施設等総合管理計画」の策定	検討 →	実施 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—		—	—	—

取組・推進項目	3-6-(2)-②				
実施項目	当該計画に基づく建替時期の分散化による財政支出の平準化				
担当部署	財政課	関係部署	—		
取組内容	行政目的ごとに設置されている施設のあり方は、従前どおり各所管課が市民ニーズ、利用実態などを踏まえ決定することを基本としつつ、財政支出の平準化については、財政収支計画の中で年度間の調整を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当該計画に基づく建替時期の分散化による財政支出の平準化	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(2)-②				
実施項目	当該計画に基づく施設の用途転用や統廃合などによるストック規模の適正化				
担当部署	財政課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	「公共施設等総合管理計画」で目標とする施設総量により、ストック規模等の適正化を目指します。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
当該計画に基づく施設の用途転用や統廃合などによるストック規模の適正化	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(2)-②				
実施項目	事後的な保全から計画的・予防的な保全への転換				
担当部署	財政課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	公共施設の維持補修については、「公共施設等維持補修基金」などを活用し、計画的な維持補修等に必要な財源確保に努めます。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事後的な保全から計画的・予防的な保全への転換	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(2)-②				
実施項目	将来の維持管理経費に備えた財源の確保（積立金・基金）				
担当部署	財政課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	公共施設の維持補修経費については、平成 19 年度に「公共施設等維持補修基金」を設置し、基金運用にあたっては、「運用方針」を策定し、運用しているが、維持補修経費は、今後も永続的に必要になることから、当該基金の運用によって安定的な財源確保を図るものとし、必要に応じ積み増しを行うものとします。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
将来の維持管理経費に備えた財源確保	→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討
※財源効果	—	—	—	—	—

計画的で持続可能な財政運営

取組・推進項目	3-6-(2)-③				
実施項目	連携可能な事業における北海道、近隣自治体と柔軟な連携・協力				
担当部署	総合政策室・関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>北海道や近隣市町村との広域連携事業の実施については、連携調整型の推進に努めながら、多様化する行政課題に対応する広域連携のあり方などについて調査・研究を進めます。</p> <p>沿線自治体の連携した財政支援のもと民間事業者により運行されている地域間幹線バス路線については、効率的な運行と費用負担の適正化に努めるものとし、関係自治体と連携のもとその実現に向けた検討協議を継続します。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
広域連携のあり方の調査・研究	調査・研究 →	調査・研究 →	調査・研究 →	調査・研究 →	調査・研究 →
※財源効果	—	—	—	—	—
地域間幹線バス路線の効率的な運行に向けた沿線自治体との調査・研究	調査・研究 →	調査・研究 →	調査・研究 →	調査・研究 →	調査・研究 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(3)-①				
実施項目	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた施設の必要性・規模・施設数・受益者負担等の検討				
担当部署	財政課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>人口減少等の社会情勢の変化に加え、施設の老朽化が進み、公有財産のマネジメントが必要となることから、施設のあり方等の検証を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
社会情勢の変化を踏まえた施設の検討	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(3)-①				
実施項目	民間活力の導入				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>効率的で効果的な業務の執行と市民サービスの更なる向上のため、民間活力の導入を図ります。</p> <p>サービス水準の向上を図るための民間の活力とノウハウを導入する際の基本方針の策定など民間活力の導入を検討します。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
民間委託等の推進	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—
指定管理者制度の実施	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					
民間活力活用方針の策定	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(3)-②				
実施項目	税を主たる財源とするサービス水準のあり方の検討と見直し				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>受益者の負担を伴わないサービスは、その水準のあり方を検討したうえ、見直しを図ります。</p> <p>このため、施設のあり方等の検証を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
サービス水準のあり方の検討と見直し	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(3)-②				
実施項目	受益と負担の再検証と見直し				
担当部署	財政課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>市民間の負担の公平を確保する観点から、適切な受益者負担となるよう、社会情勢の変化に対応した受益者負担の原則に基づき、適正なあり方について、各所管課で現行の使用料・手数料の適正な料金体系などについての情報収集と十分な検証を行ったうえで、平成 29 年 4 月に予定されている消費税率の再引上げの影響額の把握と併せ、その時点での、行政コストと受益者負担などを総合的に勘案し、必要に応じて見直しを行います。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
受益と負担の再検証と見直し	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	

計画的で持続可能な財政運営

取組・推進項目	3-6-(3)-②				
実施項目	超高齢社会の進行に伴う従来の高齢者施策の再検証と見直し				
担当部署	総合政策室・関係各課	関係部署	—		
取組内容	超高齢社会の進行に伴い、これまでの高齢者施策を見直していく必要があり、社会情勢や市民ニーズを勘案し、施策の再検証と見直しを図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
高齢者施策の再検証	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—
高齢者施策の見直し	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(3)-③				
実施項目	当初の目的を達成した事業や必要性・効率性などが低下した事業の見直しと代替事業の検討				
担当部署	総合政策室・財政課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	第 9 期根室市総合計画においては、事業評価の結果や政策会議での庁内議論、分野別計画に定めている成果指標の達成状況を踏まえながら、毎年度ローリング方式で行う実施計画の策定作業において、市民ニーズ、緊急度、優先度、費用対効果などを総合的に勘案しながら事業の取捨選択を行い、社会情勢の変化に対応した事業内容やサービス水準の見直しを図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
総合計画実施計画の策定 (毎年度ローリング方式)	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(3)-③				
実施項目	少子化対策としての子育て支援の充実				
担当部署	少子化対策推進室・関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>根室市人口問題・少子化対策推進本部が平成26年10月に策定した「人口問題・少子化対策推進に関する施策展開方針」に基づき、子育て支援関連の施策を重点項目に位置付け、出会いから結婚、妊娠、出産、育児まで切れ目のない総合的な支援を展開し、子育て世代の経済的な負担の軽減を柱に、地域に即した子育て環境の整備を図ります。</p> <p>既存の助成制度の見直し・拡充のほか、新たな助成制度の創設等により、少子化対策、子育て支援対策のより一層の推進を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
子育て支援策の充実	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
※財源効果	—	—	—	—	—
少子化対策事業の充実	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
妊娠支援費等助成事業の拡充	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
出産支援費等助成事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—
育児支援費等助成事業の拡充	検討	検討	検討	検討	検討
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-①				
実施項目	根室の強みを活かした産業の育成や企業誘致などの産業振興と雇用創出				
担当部署	商工観光課	関係部署	—		
取組内容	<p>地域資源を有効活用し、付加価値向上を図るためには、事業所個々の活動だけでなく、産業間や多様な機関との連携が必要であり、6次産業化や農商工連携、産学官金連携による事業展開を促進するとともに、創業や企業誘致を促進し、産業振興と雇用の創出を図ります。</p>				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
連携事業の促進と創業等支援	実施	実施	実施	実施	実施
※財源効果	—	—	—	—	—

計画的で持続可能な財政運営

取組・推進項目	3-6-(4)-①				
実施項目	国内外の観光客誘致の強化による地域の活性化				
担当部署	商工観光課	関係部署	—		
取組内容	通年型体験観光の振興、地域活性化につながる「新たな体験メニューの造成」や「既存の体験メニューの強化及び充実化」に取り組む団体・事業者に対し、当該通年型体験観光事業に従事する者に係る人件費を補助します。				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
通年型体験観光事業者への支援	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-②				
実施項目	未利用地（普通財産）の売却・貸付				
担当部署	財政課	関係部署	関係各課		
取組内容	遊休市有地の売却検討のほか、既存貸付地についても売却を進め、新たな収入確保を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
遊休市有地の売却	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	収納率の目標数値を設定した収納対策などの強化				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>徴収体制の強化として、年間計画を策定するとともに、収納体制の編成による組織力の向上を図り、効果的・効率的な徴収業務を行います。</p> <p>現年度課税分の徴収強化として、現年度課税分の未納者に対し、翌年度への繰越し（滞納繰越）とならないよう、電話や文書による早期督促を行います。</p> <p>滞納繰越分の圧縮・滞納処分強化として、税負担の公平性確保のため、滞納者の財産調査・実態調査を行い、法に基づく滞納処分を強化し滞納案件の整理促進を図ります。</p> <p>「根室市債権管理マニュアル」に基づいた収納対策に努め、関係各課と連携した収納対策の強化ときめ細やかな対応に努めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
徴収体制・収納対策の強化	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
現年度課税分の徴収強化	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
滞納繰越分の圧縮及び滞納処分の強化	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	「根室市債権管理マニュアル」の周知・認識と運用の徹底				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>「収納対策プロジェクト」において収納関係課に対し、当該マニュアルの周知・認識と運用の徹底に取り組みます。</p> <p>「根室市債権管理マニュアル」は、市の債権について、公正かつ公平な市民負担を図り、債権管理のさらなる適正化を図るための統一的な処理基準を定めることから、このマニュアルに基づいた収納対策に努め、関係各課と連携した収納対策の強化ときめ細やかな対応に努めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
債権管理マニュアルの周知・認識と運用の徹底	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	各種債権に関する知識習得と適正な事務処理に係る認識強化				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	自治体債権の管理に係る知識を習得し、その債権に対し、適正な事務処理が行えるよう認識の強化を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
各種債権に関する知識習得	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—
各種債権に関する認識の強化	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	「収納対策プロジェクト」の定期的開催、ノウハウの確認・共有・継承				
担当部署	財政課	関係部署	関係各課		
取組内容	収納対策に係る総合的な調整、納付促進及び債権回収に係る個別課題の検討を行います。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
収納対策プロジェクトの定期的開催等	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

計画的で持続可能な財政運営

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	債権管理に関する規定の研究と検討				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	自治体債権の種類は多岐にわたることから、自治体の債権を適正に管理するため、債券管理に関する規定の研究と検討を行います。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
債権管理に関する規定の研究 と検討	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—
債権管理に関する規定の策定	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	債権管理の徹底と滞納処分の強化				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	市民間の負担の公平性及び財政の健全化を確保するため、債権の適正な管理に努め、悪質滞納に対する徴収強化を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
債権管理の適正化	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
滞納処分の強化	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	滞納の未然防止策の推進と納期内納付の促進				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>納期内自主納付の促進を継続して行い、納期内納付がされない場合には、法に基づく督促状の発行をはじめ、電話・文書による督促や財産調査・実態調査を行い、納付能力の有無を把握するなど、早期の対応による滞納の未然防止を図ります。</p> <p>「根室市債権管理マニュアル」に基づき、関係各課と連携した収納対策の強化ときめ細やかな対応に努めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
納期内自主納付の促進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
収納対策の強化	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	口座振替加入の促進とコンビニエンスストア・クレジット収納対象科目の拡大等の検討				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>口座振替については、納期内での安定的な収入確保が見込まれ、徴収に要する時間的・事務的省力化や、納税者においても納付のための負担軽減が図られることから、根室市納税貯蓄組合連合会や各金融機関等とも連携しながら加入の促進を図ります。</p> <p>上下水道料金については、市民ニーズが非常に高いことまた利便性が向上することから、コンビニエンス収納の平成27年10月からの実施に向け準備を進めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
口座振替への加入促進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
水道料金コンビニエンス収納の実施	準備・実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	滞納者への効果的・効率的な催告の推進				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>早期の電話・訪問・文書等での督促や財産調査・実態調査を実施することにより納付能力の判断を行い、特段の事情もなく滞納が続く場合は催告状や差押予告書の送付により納付催告を行い、滞納の圧縮を図ります。</p> <p>「根室市債権管理マニュアル」に基づいた収納対策に努め、関係各課と連携した収納対策の強化ときめ細やかな対応に努めます。</p>				
実施内容／スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
早期の電話・訪問・文書等の督促	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
催告状・特別催告状や差押予告書の送付	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
市税等滞納整理強調月間の設定（臨時窓口の開設）	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
収納対策の強化	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

計画的で持続可能な財政運営

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	債権差押をはじめとする滞納整理の推進				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>税負担の公平性を確保するため、納付能力があるにもかかわらず滞納している方には、換価性の高い債権を中心に滞納処分の強化を図ります。</p> <p>適正かつ効果的な滞納処分方法についても検討を行い、滞納整理を行います。</p>				
実施内容/スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
滞納処分の強化	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—
滞納整理の推進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	個人市民税の特別徴収義務者の拡大による現年課税分の徴収強化				
担当部署	税務課	関係部署	—		
取組内容	<p>従業員の市道民税について特別徴収を実施していない事業主に対して、ガイドラインに沿って平成 27 年度から平成 29 年度を取り組み期間として文書による要請や事業所訪問などを行い、特別徴収義務者の拡大を図ります。</p>				
実施内容/スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
特別徴収義務者の拡大	実施 →	実施 →	実施 →		
※財源効果	—	—	—		

取組・推進項目	3-6-(4)-③				
実施項目	公有財産、物品、印刷物等の広告媒体としての活用推進				
担当部署	財政課・関係各課	関係部署	—		
取組内容	<p>民間企業等への広告手段の提供による地域活性化と財源の確保を目的として、印刷物（封筒等・広報ねむろ）やホームページバナーを広告媒体として提供する有料広告事業に積極的に取り組み、新規分野の開拓も検討しながら、広告収入等の推進に努めます。</p>				
実施内容/スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
広告収入等の推進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(4)-④				
実施項目	市税等の未申告調査等による課税客体の捕捉				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	指定期日までに申告のない場合は、文書催告を行うなど、所得の把握に努め、適正賦課の推進を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
所得申告書の催告	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-⑤				
実施項目	公平性・合理性、他都市の状況等を勘案した無料サービス・減免制度の見直し				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	無料サービス・減免制度は、各事業や施設ごとに基準を設け実施していますが、公平性・合理性、他都市の状況を検討のうえ、制度の見直しを図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
無料サービス・減免制度の見直し	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-⑤				
実施項目	国等の基準単価、他都市・類似施設等の単価との格差見直し				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	受益者負担の設定にあたって、国等の基準単価や他都市・類似施設等の単価などを勘案し、格差等がある場合、その見直しを図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
受益者負担の単価等の格差見直し	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-⑥				
実施項目	部マネジメント機能の強化				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	予算編成・執行権限と合わせて、課題等への迅速な対応や部・課長がより適切な判断を行うことができるよう、部マネジメント機能の強化を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
部マネジメント機能の強化	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

計画的で持続可能な財政運営

取組・推進項目	3-6-(4)-⑥				
実施項目	予算編成における行政評価等の活用				
担当部署	財政課	関係部署	関係各課		
取組内容	市民視点による意見等を把握し、事務事業の抜本的な見直しに活用するため、事業レビュー（外部評価）を実施し、予算編成に活用します。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算編成における行政評価等の活用	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(4)-⑥				
実施項目	新規事業と類似の既存事業の統廃合の検討（スクラップアンドビルド）				
担当部署	関係各課	関係部署	—		
取組内容	社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえ、見直すべきは見直し、対応すべきものは対応していき、再生・再構築も含め、新規事業と類似の既存事業の統廃合等の検討を行います。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
既存事業の統廃合等の検討	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-⑥				
実施項目	経常費の完全割り当て方式、臨時費の枠配分方式の継続と徹底				
担当部署	財政課	関係部署	関係各課		
取組内容	「歳入に見合った歳出の堅持」を基本にし、各部局への一般財源配分枠の中で、各部局が予算裁量権を持ち自主性と自己責任において予算編成を行い、持続可能な財政基盤の確立に向け当該方式を継続、徹底します。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
経常費の完全割り当て方式、臨時費の枠配分方式の継続と徹底	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(4)-⑥				
実施項目	翌年度予算への再配分（インセンティブ予算）の継続と活用促進				
担当部署	財政課	関係部署	関係各課		
取組内容	「完全割当方式」により、各課では一定の制約を受ける形での予算調整となることから、その中でも更なる、創意と工夫による経費節減の取組みに対して、その削減相当額を、翌年度予算に上乗せしており、制度の継続と活用の促進を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
インセンティブ予算の継続と活用促進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(4)-⑥				
実施項目	事業予算シートによる予算編成プロセスの公開				
担当部署	財政課	関係部署	—		
取組内容	事務・事業、予算など、わかりやすい説明資料の一環として導入している統一書式について、対象事業の拡大を図ります。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事業予算シートによる予算編成プロセスの公開	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果					

取組・推進項目	3-6-(4)-⑥				
実施項目	財政調整基金等の適正な管理と将来世代への引継ぎ				
担当部署	財政課	関係部署	—		
取組内容	時代の変化に的確に対応できる財源の確保として、社会経済状況などの変化に柔軟に対応し、安定的な財政運営を担保するため、公債費の抑制と平準化を図りつつ、財政調整基金など、「市の貯金」について、財政健全化法に基づく健全化判断比率も考慮し、一定額（標準財政規模の5%程度）の確保に努めます。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
財政調整基金等の適正な管理等	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

取組・推進項目	3-6-(4)-⑥				
実施項目	財政健全化法に基づく各種指標の適正な水準の維持				
担当部署	財政課	関係部署	関係各課		
取組内容	国の定める「早期健全化基準」以内を目標とし、健全な財政運営に努めます。				
実施内容／スケジュール	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
財政健全化法における健全化判断比率	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →
※財源効果	—	—	—	—	—

計画的で持続可能な財政運営

取組3 計画的で持続可能な財政運営 指標

取組・推進項目	3-6			
実施項目	効率的な執務・意識改革による時間外勤務の縮減			
指標	給料支給額に対する時間外勤務手当比率 (災害・除雪除く)	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		4.5% (見込み)	4.2%	4.0%
実施項目	市民参画による行政評価の充実を図ったうえでの事務事業の選択と集中			
指標	外部評価対象事業数	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		5	10	10
実施項目	投資的経費の重点化による市債発行の適正化と残高の縮減			
指標	一般会計市債残高	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		21,338百万円	20,940百万円	20,647百万円
実施項目	少子化対策としての子育て支援の充実			
指標	子育て環境に不満を持つ市民の割合	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		19.40%	15.00%以下	10.00%以下
実施項目	根室の強みを活かした産業の育成や企業誘致などの産業振興と雇用創出			
指標	産業間や産学官金連携による事業数と創業や企業誘致の支援件数	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		1	2	3
実施項目	国内外の観光客誘致の強化による地域の活性化			
指標	年間観光客入込総数のうち、宿泊客数の割合	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		16.5%	17.0%	17.5%
実施項目	収納率の目標数値を設定した収納対策などの強化			
指標	長期財政計画及び市中経済の動向から、市税収納事務運営方針を策定し、目標収納率を設定する。	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		95.5%	95.5%	95.5%
	北海道国民健康保険広域化支援方針（第2期）、保険者規模別の保険料（税）収納率目標の設定	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		91.70%	92.0%	92.2%
実施項目	財政調整基金等の適正な管理と将来世代への引継ぎ			
指標	H26標準財政規模：9,367百万円 ≒470百万円（財政調整基金等）	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		算定額以上	算定額以上	算定額以上

実施項目	財政健全化法に基づく各種指標の適正な水準の維持			
指 標	健全化判断比率【実質赤字比率】	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		—	13.42%未満	13.42%未満
指 標	健全化判断比率【連結実質赤字比率】	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		—	18.42%未満	18.42%未満
指 標	健全化判断比率【実質公債費比率】	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		8.3%	25.0%未満	25.0%未満
指 標	健全化判断比率【将来負担比率】	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		104.0%	350.0%未満	350.0%未満
指 標	資金不足比率（公営企業会計）	現状 (H26)	中間目標 (H29)	最終目標 (H31)
		—	20.0%未満	20.0%未満